



## 平成18年12月期 中間決算短信(連結)

平成18年 8月25日

上場会社名 株式会社 新井組

上場取引所 東 大

コード番号 1854

本社所在都道府県 兵庫 県

(URL http://www.araigumi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 酒井 松喜

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部 副本部長

氏名 山下 博行

TEL (0798) 26-8156

中間決算取締役会開催日 平成18年 8月25日

親会社等の名称 株式会社鴻池組ほか1 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: 34.6%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	34,538	2.9	527	33.1	323	41.8
17年6月中間期	33,552	0.8	788	13.9	555	18.8
17年12月期	66,613	-	1,773	-	1,365	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年6月中間期	212	237.9	8.15		7.21	
17年6月中間期	62	8.2	2.42		-	
17年12月期	236	-	9.10		-	

(注) 1. 持分法投資損益 18年6月中間期 - 百万円 17年6月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 26,119,648株 17年6月中間期 25,980,739株  
17年12月期 25,980,069株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18年6月中間期	49,130		1,996		4.1	75.43		
17年6月中間期	49,517		1,463		3.0	56.32		
17年12月期	49,391		1,724		3.5	66.40		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 26,473,234株 17年6月中間期 25,980,161株  
17年12月期 25,978,748株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	1,920		4		1,240		1,871	
17年6月中間期	2,536		83		1,840		2,673	
17年12月期	5,078		456		4,883		2,546	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	69,000		1,230		560	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円15銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の3、4ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

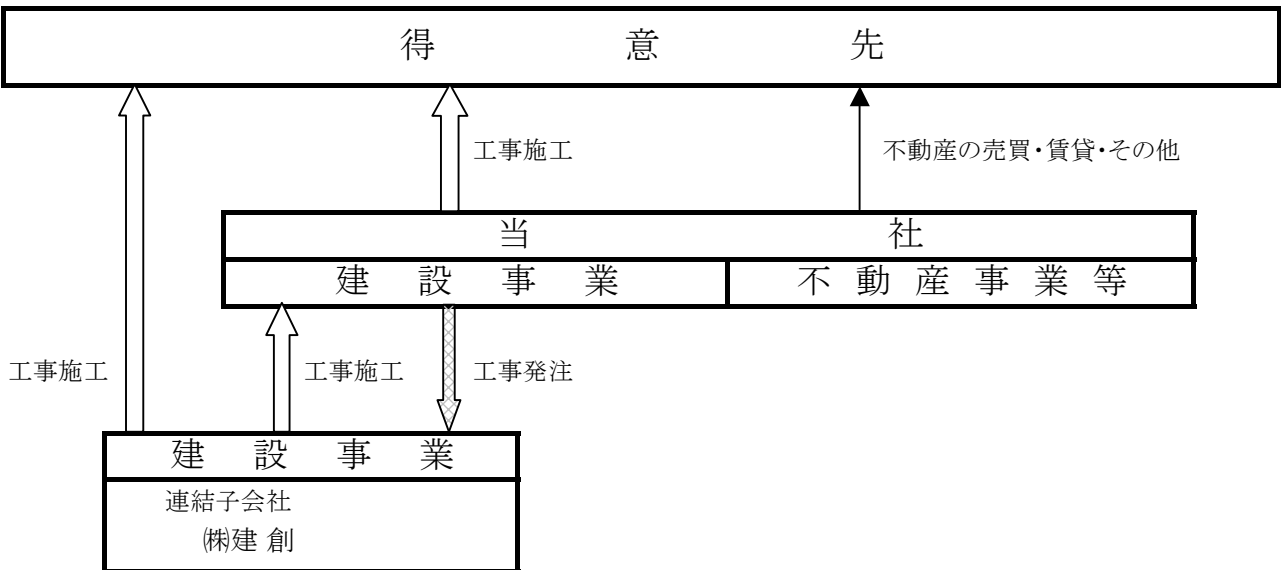
当社グループは、当社および子会社1社で構成され、建設事業および不動産事業等(不動産事業および建設関連事業)の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

建設事業 建設事業は、当社および連結子会社の(株)建創が行っております。

不動産事業等 不動産事業等は、当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況 (連結子会社)

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の所有又 は被所有割合 %	関係内容	摘要
(株)建創	神戸市 中央区	40	建設事業	(所有) 100	当社より工事を発注 しております。	

### (その他の関係会社)

(株)鴻池組	大阪市 中央区	20,000	総合建設業	(被所有) 34.6	当社と人材派遣、購 買協力等の業務提携 をしております。	
鳳ホールディングス(株)	大阪市 中央区	22,000	建設事業・不動産 事業等を営む会社 の株式所有による 支配・管理	(被所有) 34.6 (34.6)	当社のその他の関係 会社である(株)鴻池組の 完全親会社であります。	※

(注)1 ※は有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## 2. 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設事業を通じて新たな価値を創造し、社会に貢献することを誇りとする。」ことを基本理念としております。その実現のためグループの総力をもって、社会のニーズに豊かな発想で応え、企画力・技術力・組織力と誠実をもってお客様先の満足と信頼を得ることでグループの業績の安定した発展を図ることを目指しております。

### (b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化に重点を置きつつ安定的な利益配当を行っていくことを基本に考えております。

しかしながら、平成14年8月策定の「経営改善計画」に基づき平成14年12月期に抜本的な財務体質の健全化を図った結果、自己資本が過少になっておりますので当面は自己資本の充実を図ることとし、今期も引き続き無配とさせていただきたいと存じます。

早期の復配に向け全社一丸となって業績の向上に取り組んでまいります。

### (c) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成14年度に、平成15年度から平成17年度までの3ヵ年の「経営改善計画」を策定し、①事業構造の見直し、②事業拠点や人員のスリム化及びコスト削減、③不良資産の一掃や有利子負債の圧縮等による抜本的財務体質の健全化の3点を基本方針として計画を推進した結果、各年度の計画数値をほぼ達成して財務体質の改善を果たしました。

当社グループは引き続き、有利子負債の削減を推し進めると共に、コスト削減努力を継続して、安定的に利益を確保できる企業体質への変革を目指してまいります。

### (d) 会社が対処すべき課題

建設業を取り巻く市場環境は一層厳しさを増しておりますが、環境変化に即応するため営業部門・施工部門・管理部門及び建築・土木の枠を超えた総力営業推進体制で、マンション工事、医療・福祉分野、環境・技術分野等を重点分野として受注の確保に努めて行く方針であります。また、有利子負債のさらなる圧縮、コストの削減努力を継続してスリムで筋肉質の企業体質を目指すと共に、品質の確保により一層努力していく所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が緩やかに増加し、設備投資も企業収益の改善や需要の増加等を受けて増加するなど、景気は回復してまいりました。

主たる事業である建設業界におきましては、民間工事は増加を続けましたが、官公庁工事は引き続き減少を続け受注競争が激化して受注環境は更に厳しい状況となりました。

このような状況の下で当社グループは、総力を挙げて受注の確保に注力した結果、受注高及び売上高は前年同期を上回ることが出来ましたが、経常利益は前年同期を下回りました。

連結受注高につきましては、前年同期比25.5%増の409億円余となりました。

連結の売上高につきましては、建設事業におきまして344億円余となり、不動産事業等売上高を含めた売上高合計は、前年同期比2.9%増の345億円余となりました。

利益につきましては、競争激化による工事採算悪化のため連結経常利益は前年同期比41.8%減の3億円余となりましたが、連結中間純利益は前年同期比237%増の2億円余となりました。

##### 通期の見通し

今後のわが国経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、一方原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があります。先行きには予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、今後も建設需要は減少を続けるものと思われ、ますます受注競争が厳しくなるものと予想されます。

通期の業績につきましては、上記を踏まえ表記の通りといたしました。なお、通期の受注高につきましては、個別730億円、連結740億円を目標としております。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間期連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の増加等により19億円余のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは4百万円余のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、平成18年3月27日に新株予約権付社債15億円を発行したことなどにより12億円余のプラスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は18億円余となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年6月中間期	平成17年6月中間期	平成17年12月期
自己資本比率	4.1 %	3.0 %	3.5 %
時価ベースの自己資本比率	11.3 %	11.5 %	14.4 %
債務償還年数	—	7.1 年	3.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.9	12.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成18年6月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため、記載しておりません。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

#### ① 経済・財政状況の変化によるリスク

国及び地方公共団体等の財政状態が厳しい中、想定を上回る官公庁工事の削減が行われた場合、また、国内外の経済状況の変化に伴い、民間企業の住宅建設の減少や設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 資材調達のリスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 取引先の信用リスク

取引先に対する厳格な審査の実施など可能な限りの信用リスク回避策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社等の法的倒産あるいは信用不安が顕在化した場合、工事代金の回収不能や施工遅延により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 金融リスク

金利の急激な上昇が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 瑕疵の発生によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 災害等リスク

当社グループは安全管理を徹底して行い、第三者損害や労働災害等の撲滅に万全を期しております。しかしながら、万一、人身や器物、施工物等に関わる重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18. 6.30現在)		前中間連結会計期間末 (平成17. 6.30現在)		増 減 額 (△印は減 少を示す)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17.12.31現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
<b>I 流動資産</b>							
現金預金	1,871		2,673		△ 802	2,546	
受取手形・ 完成工事未収入金等	36,214		34,155		2,058	34,979	
有価証券	—		0		△ 0	—	
未成工事支出金等	754		789		△ 34	922	
販売用不動産	1,402		1,526		△ 123	1,512	
前払費用	474		287		187	357	
その他	2,010		2,594		△ 584	2,575	
貸倒引当金	△ 465		△ 259		△ 205	△ 536	
<b>流動資産合計</b>	42,262	86.0	41,766	84.3	495	42,357	85.8
<b>II 固定資産</b>							
1. 有形固定資産							
建物・構築物	1,864		1,951		△ 86	1,871	
機械・運搬具・ 工具器具備品	731		757		△ 26	732	
土地	1,707		1,950		△ 243	1,728	
減価償却累計額	△ 1,611		△ 1,584		△ 26	△ 1,579	
<b>有形固定資産合計</b>	2,692	5.5	3,075	6.2	△ 383	2,753	5.6
2. 無形固定資産	111	0.2	163	0.4	△ 52	126	0.2
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	965		991		△ 26	1,032	
長期貸付金	104		119		△ 15	131	
繰延税金資産	1,478		1,511		△ 32	1,451	
その他	1,571		2,398		△ 826	2,031	
貸倒引当金	△ 56		△ 510		453	△ 493	
<b>投資その他の資産合計</b>	4,063	8.3	4,511	9.1	△ 448	4,153	8.4
<b>固定資産合計</b>	6,867	14.0	7,750	15.7	△ 883	7,034	14.2
<b>資産合計</b>	49,130	100.0	49,517	100.0	△ 387	49,391	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減 額 (△印は減 少を示す)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17.12.31現在)	
	(平成18. 6.30現在)		(平成17. 6.30現在)			金 額	構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(負債の部)		%		%			%
<b>I 流動負債</b>							
支払手形・工事未払金等	27,501		26,216		1,285	27,501	
短期借入金	14,202		17,672		△ 3,470	14,653	
未払費用	5		6		△ 0	4	
未成工事受入金	310		580		△ 270	468	
完成工事補償引当金	228		199		29	396	
賞与引当金	36		24		12	23	
その他	2,214		2,431		△ 217	3,689	
<b>流動負債合計</b>	<b>44,499</b>	<b>90.6</b>	<b>47,131</b>	<b>95.2</b>	<b>△ 2,632</b>	<b>46,736</b>	<b>94.6</b>
<b>II 固定負債</b>							
新株予約権付社債	1,400		—		1,400	—	
長期借入金	279		109		169	86	
退職給付引当金	894		747		146	789	
役員退職引当金	60		48		11	53	
その他	—		16		△ 16	—	
<b>固定負債合計</b>	<b>2,634</b>	<b>5.3</b>	<b>923</b>	<b>1.8</b>	<b>1,710</b>	<b>930</b>	<b>1.9</b>
<b>負債合計</b>	<b>47,133</b>	<b>95.9</b>	<b>48,054</b>	<b>97.0</b>	<b>△ 921</b>	<b>47,666</b>	<b>96.5</b>
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
<b>I 資本金</b>	—	—	582	1.2	—	582	1.2
<b>II 資本剰余金</b>	—	—	282	0.6	—	282	0.6
<b>III 利益剰余金</b>	—	—	460	0.9	—	633	1.3
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	—	—	140	0.3	—	228	0.4
<b>V 自己株式</b>	—	—	△ 1	△ 0.0	—	△ 2	△ 0.0
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,463</b>	<b>3.0</b>	<b>—</b>	<b>1,724</b>	<b>3.5</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	49,517	100.0	—	49,391	100.0
(純資産の部)							
<b>I 株主資本</b>							
1 資本金	582	1.2					
2 資本剰余金	380	0.8					
3 利益剰余金	846	1.7					
4 自己株式	△ 1	△ 0.0					
<b>株主資本合計</b>	<b>1,808</b>	<b>3.7</b>					
<b>II 評価・換算差額等</b>							
その他有価証券評価差額金	188						
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>188</b>	<b>0.4</b>					
<b>純資産合計</b>	<b>1,996</b>	<b>4.1</b>					
<b>負債純資産合計</b>	<b>49,130</b>	<b>100.0</b>					

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 ( 自平成18. 1. 1 至平成18. 6. 30 )		前中間連結会計期間 ( 自平成17. 1. 1 至平成17. 6. 30 )		増 減 額 (△印は減 少を示す)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 ( 自平成17. 1. 1 至平成17. 12. 31 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%	%			%
<b>I 売 上 高</b>	34,538	100.0	33,552	100.0	986	66,613	100.0
完成工事高	( 34,470 )	( 100.0 )	( 33,482 )	( 100.0 )	( 987 )	( 66,486 )	( 100.0 )
不動産事業等売上高	( 68 )	( 100.0 )	( 70 )	( 100.0 )	( △ 1 )	( 126 )	( 100.0 )
<b>II 売 上 原 価</b>	32,631	94.5	31,278	93.2	1,353	61,894	92.9
完成工事原価	( 32,575 )	( 94.5 )	( 31,217 )	( 93.2 )	( 1,358 )	( 61,766 )	( 92.9 )
不動産事業等売上原価	( 55 )	( 81.4 )	( 60 )	( 86.7 )	( △ 4 )	( 128 )	( 101.8 )
売上総利益	1,906	5.5	2,274	6.8	△ 367	4,718	7.1
完成工事総利益	( 1,894 )	( 5.5 )	( 2,264 )	( 6.8 )	( △ 370 )	( 4,720 )	( 7.1 )
不動産事業等売上総利益又は 不動産事業等売上総損失(△)	( 12 )	( 18.6 )	( 9 )	( 13.3 )	( 3 )	( △ 2 )	( △1.8 )
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	1,379	4.0	1,485	4.4	△ 106	2,944	4.4
営業利益	527	1.5	788	2.4	△ 260	1,773	2.7
<b>IV 営業外収益</b>	10	0.0	41	0.1	△ 31	107	0.1
受取利息	( 1 )		( 0 )		( 0 )	( 41 )	
受取配当金	( 5 )		( 4 )		( 0 )	( 6 )	
消費税等還付加算金	( - )		( 11 )		( △ 11 )	( 11 )	
雑収入	( 3 )		( 24 )		( △ 20 )	( 48 )	
<b>V 営業外費用</b>	214	0.6	274	0.8	△ 60	516	0.8
支払利息	( 192 )		( 217 )		( △ 24 )	( 427 )	
手形売却損	( 14 )		( 45 )		( △ 30 )	( 73 )	
雑支出	( 7 )		( 11 )		( △ 4 )	( 15 )	
経常利益	323	0.9	555	1.7	△ 232	1,365	2.0
<b>VI 特別利益</b>	126	0.4	76	0.2	49	245	0.4
前期損益修正益	( 126 )		( 41 )		( 84 )	( 90 )	
固定資産売却益	( - )		( 35 )		( △ 35 )	( 154 )	
<b>VII 特別損失</b>	216	0.6	551	1.7	△ 335	1,323	2.0
前期損益修正損	( 55 )		( 495 )		( △ 440 )	( 684 )	
販売用不動産評価損	( 105 )		( - )		( 105 )	( - )	
減損損失	( 20 )		( - )		( 20 )	( - )	
割増退職金	( - )		( 5 )		( △ 5 )	( 27 )	
貸倒引当金繰入額	( - )		( - )		( - )	( 369 )	
貸倒損失	( 15 )		( - )		( 15 )	( 31 )	
その他	( 19 )		( 50 )		( △ 31 )	( 210 )	
税金等調整前中間(当期)純利益	233	0.7	80	0.2	152	287	0.4
法人税、住民税及び事業税	20	0.1	17	0.0	3	50	0.0
中間(当期)純利益	212	0.6	62	0.2	149	236	0.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 17. 1. 1 至 17. 6. 30 〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔 自 17. 1. 1 至 17. 12. 31 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		282		282
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		282		282
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		397		397
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	62	62	236	236
III 利益剰余金中間期末(期末)残高		460		633

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
平成17年12月31日残高	582	282	633	△ 2	1,496	228	1,724
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	0	0			0		0
中間純利益			212		212		212
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
自己株式の処分		98		1	99		99
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 40	△ 40
中間連結会計期間中の変動額合計	0	98	212	1	312	△ 40	271
平成18年6月30日残高	582	380	846	△ 1	1,808	188	1,996

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		( 自 18. 1. 1 ) ( 至 18. 6. 30 )	( 自 17. 1. 1 ) ( 至 17. 6. 30 )	( 自 17. 1. 1 ) ( 至 17. 12. 31 )
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		233	80	287
減価償却費		51	80	162
減損損失		20	—	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	485	△ 65	195
退職給付引当金の増加額		105	104	146
受取利息及び受取配当金	△	6	△ 5	△ 47
支払利息		192	217	427
販売用不動産評価損		105	—	—
投資有価証券売却益		—	△ 15	△ 119
有形固定資産廃棄損		0	40	42
有形固定資産売却益		—	△ 19	△ 33
有形固定資産売却損		4	—	124
未払消費税等の増減額(減少:△)	△	96	2	104
未収消費税等の減少額		—	545	545
売上債権の増減額(増加:△)	△	1,204	1,463	668
たな卸資産の減少額		172	199	79
仕入債務の増減額(減少:△)	△	0	955	2,241
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△	157	175	63
未収入金の増減額(増加:△)		459	△ 764	△ 700
預り金の増減額(減少:△)	△	331	—	564
その他の	△	763	△ 221	741
小計	△	1,700	2,773	5,494
利息及び配当金の受取額		6	5	47
利息の支払額	△	195	△ 212	△ 419
法人税等の支払額	△	31	△ 30	△ 43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	1,920	2,536	5,078
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		—	—	0
有形固定資産の取得による支出	△	3	△ 53	△ 58
有形固定資産の売却による収入		2	58	229
投資有価証券の取得による支出		—	△ 1	△ 2
投資有価証券の売却による収入		—	24	239
貸付けによる支出	△	13	△ 13	△ 38
貸付金の回収による収入		16	16	30
その他の		1	52	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		4	83	456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額	△	573	△ 1,818	△ 4,839
長期借入れによる収入		368	—	—
長期借入金の返済による支出	△	53	△ 21	△ 43
社債の発行による収入		1,500	—	—
自己株式の取得による支出	△	0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,240	△ 1,840	△ 4,883
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	675	779	652
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,546	1,893	1,893
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,871	2,673	2,546

〈 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 〉

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社 (株建創)  
非連結子会社 該当なし

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

① 販売用不動産 個別法による原価法

② 未成工事支出金等(未成工事支出金) 個別法による原価法

③ 未成工事支出金等(材料貯蔵品) 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。

賞与引当金 支給見込額基準により計上する方法によっております。

退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金 内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事進行基準によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

〈 会計処理の変更 〉

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、20百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,996百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

- 1 前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。
- 2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。
- 3 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は当中間連結会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

〈 中間連結貸借対照表の注記 〉

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 担保に供している資産			
販売用不動産	1,043 百万円	1,057 百万円	1,043 百万円
建物	762	863	786
土地	1,660	1,876	1,673
投資有価証券	464	421	547
合計	3,930	4,220	4,050

なお、当中間連結会計期間末の自己株式(326,797株)のうち7,400株は借入金の担保に供しております。前中間連結会計期間末の自己株式(819,839株)及び前連結会計年度末の自己株式(821,252株)のうち、それぞれ807,400株は借入金の担保に供しております。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
2. 保証債務額(手付金等保証に対する連帯保証等)	486 百万円	618 百万円	589 百万円
3. 受取手形割引高	781 百万円	199 百万円	622 百万円
4. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日が金融機関休業日である場合の中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の処理			

手形交換日をもって決済処理しております。

中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高に含まれている中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	—	— 百万円	5 百万円
支払手形	—	— 百万円	440 百万円

〈 中間連結損益計算書の注記 〉

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 工事進行基準による完成工事高	32,549 百万円	31,519 百万円	62,648 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な項目			
従業員給料手当	462 百万円	537 百万円	1,083 百万円
退職給付引当金繰入額	68	77	150
地代家賃	151	165	321

3. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	東京都渋谷区	1件
処分予定資産	土地	兵庫県伊丹市	1件

減損損失を認識した遊休資産及び処分予定資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。近年の著しい地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、当該資産の重要性が乏しいため、路線価に基づき算定しております。

〈 中間連結株主資本等変動計算書の注記 〉

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	26,800,000	31	—	26,800,031

増加の事由は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使請求に伴う、新株の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	821,252	1,545	496,000	326,797

増加の事由は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少の事由は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使請求に伴う、自己株式の移転によるものであります。

〈 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記 〉

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	1,871 百万円	2,673 百万円	2,546 百万円
現金及び現金同等物	<u>1,871</u>	<u>2,673</u>	<u>2,546</u>

2. 重要な非資金取引の内容

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
新株予約権付社債に付された			
新株予約権の行使による資本金増加額	0 百万円	—	—
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	98		
新株予約権の行使による自己株式の減少額	1		
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	<u>100</u>		

〈1株当たり情報〉

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	75.43 円	56.32 円	66.40 円
1株当たり中間(当期)純利益	8.15 円	2.42 円	9.10 円
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益	7.21 円	—	—

(注)1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	212 百万円	62 百万円	236 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	212 百万円	62 百万円	236 百万円
普通株式の期中平均株式数	26,119 千株	25,980 千株	25,980 千株

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	— 百万円	—	—
普通株式増加数	3,385 千株	—	—
(うち新株予約権付社債)	3,385 千株	—	—

〈セグメント情報〉

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年 1月 1日～平成18年 6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

前中間連結会計期間(平成17年 1月 1日～平成17年 6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(平成17年 1月 1日～平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高はありません。

〈リース取引関係〉

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

〈 有価証券関係 〉

当中間連結会計期間末(平成18年 6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	178	495	316
合 計	178	495	316

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

469 百万円

前中間連結会計期間末(平成17年 6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	286	522	235
(2) 債 券 国債・地方債等	0	0	—
合 計	287	523	235

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

469 百万円

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株 式	178	563	384
合 計	178	563	384

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

469 百万円

〈 デリバティブ取引関係 〉

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 受注及び売上の状況

### (1) 受注高

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
建 設 事 業	40,982	32,663	68,459
不 動 産 事 業 等	—	—	—
合 計	40,982	32,663	68,459

### (2) 売上高

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
建 設 事 業	34,470	33,482	66,486
不 動 産 事 業 等	68	70	126
合 計	34,538	33,552	66,613

(注) 1.当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2.当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。



# 平成 18 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 25 日

上場会社名 株式会社 新井組  
 コード番号 1854  
 (URL <http://www.araigumi.co.jp/>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部副本部長  
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 25 日  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

氏名 酒井 松喜  
 氏名 山下 博行 TEL (0798) 26-8156  
 配当支払開始日 平成一年一月一日

## 1. 18 年 6 月中間期の業績(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	34,196	2.5	507	△35.0	302	△44.7
17 年 6 月中間期	33,347	0.0	780	△14.4	546	△19.7
17 年 12 月期	66,197	—	1,723	—	1,313	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	201	267.3	7.72	
17 年 6 月中間期	54	△19.9	2.11	
17 年 12 月期	201	—	7.75	

(注)①期中平均株式数 18 年 6 月中間期 26,119,648 株 17 年 6 月中間期 25,980,739 株  
 17 年 12 月期 25,980,069 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	48,633	2,094	4.3	79.13
17 年 6 月中間期	49,432	1,598	3.2	61.54
17 年 12 月期	48,932	1,833	3.7	70.58

(注)①期末発行済株式数 18 年 6 月中間期 26,473,234 株 17 年 6 月中間期 25,980,161 株  
 17 年 12 月期 25,978,748 株

②期末自己株式数 18 年 6 月中間期 326,797 株 17 年 6 月中間期 819,839 株  
 17 年 12 月期 821,252 株

## 2. 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	68,000	1,200	540

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 40 銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)
	年間
17 年 12 月期	—
18 年 12 月期(実績)	—
18 年 12 月期(予想)	—

(注)18 年 6 月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料の 3、4 ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18. 6.30現在)		前中間会計期間末 (平成17. 6.30現在)		増 減 額 (△印は減 少を示す)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17.12.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
<b>I 流動資産</b>							
現金預金	1,462		2,593		△ 1,131	2,122	
受取手形	187		478		△ 291	1,215	
完成工事未収入金	35,776		33,538		2,237	33,559	
販売用不動産	1,402		1,526		△ 123	1,512	
未成工事支出金	208		199		9	365	
その他	3,029		3,494		△ 464	3,509	
貸倒引当金	△ 427		△ 258		△ 168	△ 505	
<b>流動資産合計</b>	<b>41,639</b>	<b>85.6</b>	<b>41,572</b>	<b>84.1</b>	<b>67</b>	<b>41,779</b>	<b>85.4</b>
<b>II 固定資産</b>							
有形固定資産							
土地	1,662		1,898		△ 235	1,683	
その他	959		1,089		△ 130	991	
有形固定資産計	2,622		2,988		△ 366	2,675	
無形固定資産	70		122		△ 52	85	
投資その他の資産							
繰延税金資産	1,478		1,511		△ 32	1,451	
その他	2,879		3,748		△ 869	3,434	
貸倒引当金	△ 56		△ 510		453	△ 493	
投資その他の資産計	4,301		4,750		△ 448	4,392	
<b>固定資産合計</b>	<b>6,994</b>	<b>14.4</b>	<b>7,860</b>	<b>15.9</b>	<b>△ 866</b>	<b>7,152</b>	<b>14.6</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,633</b>	<b>100.0</b>	<b>49,432</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 798</b>	<b>48,932</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18. 6.30現在)		前中間会計期間末 (平成17. 6.30現在)		増 減 額 (△印は減 少を示す)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17.12.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<b>I 流動負債</b>							
支払手形	10,300		9,881		418	10,278	
工事未払金	16,636		16,136		500	16,680	
短期借入金	14,202		17,672		△ 3,470	14,653	
未払法人税等	53		27		25	76	
未成工事受入金	310		580		△ 270	468	
完成工事補償引当金	228		199		29	396	
賞与引当金	36		24		12	23	
その他	2,138		2,405		△ 267	3,592	
流動負債合計	43,905	90.3	46,927	94.9	△ 3,022	46,168	94.4
<b>II 固定負債</b>							
新株予約権付社債	1,400		—		1,400	—	
長期借入金	279		109		169	86	
退職給付引当金	894		747		146	789	
役員退職引当金	60		48		11	53	
固定負債合計	2,634	5.4	906	1.9	1,727	930	1.9
負債合計	46,539	95.7	47,833	96.8	△ 1,294	47,098	96.3
(資本の部)							
<b>I 資本金</b>	—	—	582	1.2	—	582	1.2
<b>II 資本剰余金</b>							
1 資本準備金	—	—	282		—	282	
資本剰余金合計	—	—	282	0.5	—	282	0.5
<b>III 利益剰余金</b>							
1 任意積立金	—	—	183		—	183	
2 中間(当期)未処分利益	—	—	412		—	558	
利益剰余金合計	—	—	596	1.2	—	742	1.5
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	—	—	140	0.3	—	228	0.5
<b>V 自己株式</b>	—	—	△ 1	△ 0.0	—	△ 2	△ 0.0
資本合計	—	—	1,598	3.2	—	1,833	3.7
負債資本合計	—	—	49,432	100.0	—	48,932	100.0
(純資産の部)							
<b>I 株主資本</b>							
1 資本金	582	1.2					
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	282						
(2) その他資本剰余金	98						
資本剰余金合計	380	0.8					
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	183						
繰越利益剰余金	760						
利益剰余金合計	944	1.9					
4 自己株式	△ 1	△ 0.0					
株主資本合計	1,906	3.9					
<b>II 評価・換算差額等</b>							
その他有価証券評価差額金	188						
評価・換算差額等合計	188	0.4					
純資産合計	2,094	4.3					
負債純資産合計	48,633	100.0					

## (2)中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成18. 1. 1 至平成18. 6. 30		前中間会計期間 自平成17. 1. 1 至平成17. 6. 30		増 減 額 (△印は減 少を示す)	前事業年度の要約損益計算書 自平成17. 1. 1 至平成17. 12. 31	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
<b>I 売 上 高</b>	34,196	100.0	33,347	100.0	849	66,197	100.0
完成工事高	( 34,132 )	( 100.0 )	( 33,284 )	( 100.0 )	( 848 )	( 66,085 )	( 100.0 )
不動産事業等売上高	( 63 )	( 100.0 )	( 62 )	( 100.0 )	( 0 )	( 112 )	( 100.0 )
<b>II 売 上 原 価</b>	32,357	94.6	31,126	93.4	1,230	61,617	93.1
完成工事原価	( 32,306 )	( 94.6 )	( 31,071 )	( 93.4 )	( 1,234 )	( 61,498 )	( 93.1 )
不動産事業等売上原価	( 51 )	( 80.5 )	( 55 )	( 88.3 )	( △ 4 )	( 119 )	( 105.6 )
売上総利益	1,839	5.4	2,220	6.6	△ 381	4,580	6.9
完成工事総利益	( 1,826 )	( 5.4 )	( 2,213 )	( 6.6 )	( △ 386 )	( 4,586 )	( 6.9 )
不動産事業等売上総利益又は 不動産事業等売上総損失(△)	( 12 )	( 19.5 )	( 7 )	( 11.7 )	( 5 )	( △ 6 )	( △5.6 )
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	1,331	3.9	1,440	4.3	△ 108	2,856	4.3
営業利益	507	1.5	780	2.3	△ 272	1,723	2.6
<b>IV 営業外収益</b>	9	0.0	41	0.1	△ 31	105	0.2
受取利息	( 0 )		( 0 )		( 0 )	( 40 )	
その他	( 9 )		( 40 )		( △ 31 )	( 65 )	
<b>V 営業外費用</b>	214	0.6	274	0.8	△ 60	516	0.8
支払利息	( 192 )		( 217 )		( △ 24 )	( 427 )	
その他	( 21 )		( 57 )		( △ 35 )	( 88 )	
経常利益	302	0.9	546	1.6	△ 244	1,313	2.0
<b>VI 特別利益</b>	126	0.3	74	0.2	51	229	0.4
前期損益修正益	( 126 )		( 39 )		( 87 )	( 88 )	
固定資産売却益	( - )		( 35 )		( △ 35 )	( 141 )	
<b>VII 特別損失</b>	206	0.6	549	1.6	△ 342	1,291	2.0
前期損益修正損	( 55 )		( 492 )		( △ 437 )	( 682 )	
固定資産売却損	( - )		( - )		( - )	( 137 )	
販売用不動産評価損	( 105 )		( - )		( 105 )	( - )	
減損損失	( 20 )		( - )		( 20 )	( - )	
割増退職金	( - )		( 5 )		( △ 5 )	( 27 )	
貸倒引当金繰入額	( - )		( - )		( - )	( 339 )	
貸倒損失	( 10 )		( - )		( 10 )	( 31 )	
その他	( 15 )		( 50 )		( △ 35 )	( 72 )	
税引前中間(当期)純利益	221	0.6	71	0.2	149	251	0.4
法人税、住民税及び事業税	20	0.0	17	0.0	3	50	0.1
中間(当期)純利益	201	0.6	54	0.2	146	201	0.3
前期繰越利益			357		-	357	
中間(当期)未処分利益			412		-	558	

## (3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					固定資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成17年12月31日残高	582	282	—	282	183	558	742	△ 2	1,604	228	1,833	
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	0	0		0					0		0	
中間純利益						201	201		201		201	
自己株式の取得								△ 0	△ 0		△ 0	
自己株式の処分			98	98				1	99		99	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										△ 40	△ 40	
中間会計期間中の変動額合計	0	0	98	98	—	201	201	1	301	△ 40	261	
平成18年 6月30日残高	582	282	98	380	183	760	944	△ 1	1,906	188	2,094	

〈 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 〉

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- |                   |  |
|-------------------|--|
| ① 子会社株式           | 移動平均法による原価法  |
| ② その他有価証券 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの           | 移動平均法による原価法  |

(2) たな卸資産

- |           |             |
|-----------|-------------|
| ① 販売用不動産  | 個別法による原価法   |
| ② 未成工事支出金 | 個別法による原価法   |
| ③ 材料貯蔵品   | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                                      |

3. 引当金の計上基準

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金     | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 完成工事補償引当金 | 過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。  |
| (3) 賞与引当金     | 支給見込額基準により計上する方法によっております。  |
| (4) 退職給付引当金   | 当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| (5) 役員退職引当金   | 内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。   |

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事進行基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

〈 会計処理の変更 〉

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、20百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,094百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

- 1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。
- 2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。
- 3 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。
- 4 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。
- 5 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

#### 〈貸借対照表の注記〉

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,570 百万円	1,543 百万円	1,536 百万円
2. 受取手形割引高	781 百万円	199 百万円	622 百万円
3. 保証債務額(手付金等保証に対する連帯保証等)	486 百万円	618 百万円	589 百万円
4. 中間期末(期末)日が金融機関休業日である場合の中間期末(期末)日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理しております。 中間期末(期末)残高に含まれている中間期末(期末)日満期手形は次のとおりであります。			
	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
受取手形	－ 百万円	－ 百万円	5 百万円
支払手形	－ 百万円	－ 百万円	439 百万円

#### 〈損益計算書の注記〉

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 工事進行基準による完成工事高	32,523 百万円	31,496 百万円	62,573 百万円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	35 百万円	41 百万円	80 百万円
無形固定資産	15 百万円	38 百万円	76 百万円

#### 3. 減損損失

当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	東京都渋谷区	1件
処分予定資産	土地	兵庫県伊丹市	1件

減損損失を認識した遊休資産及び処分予定資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。近年の著しい地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、当該資産の重要性が乏しいため、路線価に基づき算定しております。

〈 中間株主資本等変動計算書の注記 〉

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	821,252	1,545	496,000	326,797

増加の事由は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少の事由は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使請求に伴う、自己株式の移転によるものであります。

〈 リース取引関係 〉

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

〈 有価証券関係 〉

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

2. 部門別受注工事高・売上高・次期繰越工事高

(1) 受注工事高

(単位:百万円)

項 目		当中間会計期間 (自 18. 1. 1 ) (至 18. 6.30 )	前中間会計期間 (自 17. 1. 1 ) (至 17. 6.30 )	対前年同期 比較増減(△)	前事業年度 (自 17. 1. 1 ) (至 17.12.31 )
建 設	官公庁 民間	2,046 ( 5.0 % ) 30,450 ( 74.8 )	3,727 ( 11.5 % ) 21,536 ( 66.3 )	△ 1,680 ( △ 45.1 % ) 8,913 ( 41.4 )	5,368 ( 7.9 % ) 49,740 ( 73.2 )
	計	32,497 ( 79.8 )	25,264 ( 77.8 )	7,233 ( 28.6 )	55,109 ( 81.1 )
事 業	官公庁 民間	6,034 ( 14.8 ) 2,183 ( 5.4 )	5,147 ( 15.9 ) 2,058 ( 6.3 )	886 ( 17.2 ) 125 ( 6.1 )	9,750 ( 14.4 ) 3,032 ( 4.5 )
	計	8,218 ( 20.2 )	7,206 ( 22.2 )	1,011 ( 14.0 )	12,783 ( 18.9 )
業 計	官公庁 民間	8,080 ( 19.8 ) 32,634 ( 80.2 )	8,874 ( 27.4 ) 23,595 ( 72.6 )	△ 794 ( △ 8.9 ) 9,039 ( 38.3 )	15,119 ( 22.3 ) 52,773 ( 77.7 )
	計	40,715 ( 100.0 )	32,470 ( 100.0 )	8,245 ( 25.4 )	67,892 ( 100.0 )

(構成比)

(構成比)

(増減率)

(構成比)

(2) 売 上 高

(単位:百万円)

項 目		当中間会計期間 (自 18. 1. 1 ) (至 18. 6.30 )	前中間会計期間 (自 17. 1. 1 ) (至 17. 6.30 )	対前年同期 比較増減(△)	前事業年度 (自 17. 1. 1 ) (至 17.12.31 )
建 設	官公庁 民間	2,515 ( 7.3 % ) 24,776 ( 72.5 )	2,885 ( 8.7 % ) 21,245 ( 63.7 )	△ 370 ( △ 12.8 % ) 3,531 ( 16.6 )	5,658 ( 8.6 % ) 44,467 ( 67.4 )
	計	27,292 ( 79.8 )	24,131 ( 72.4 )	3,160 ( 13.1 )	50,306 ( 76.0 )
事 業	官公庁 民間	5,016 ( 14.7 ) 1,823 ( 5.3 )	6,785 ( 20.3 ) 2,367 ( 7.1 )	△ 1,768 ( △ 26.1 ) △ 543 ( △ 23.0 )	11,876 ( 17.9 ) 3,902 ( 5.9 )
	計	6,840 ( 20.0 )	9,153 ( 27.4 )	△ 2,312 ( △ 25.3 )	15,778 ( 23.8 )
業 計	官公庁 民間	7,532 ( 22.0 ) 26,600 ( 77.8 )	9,671 ( 29.0 ) 23,612 ( 70.8 )	△ 2,139 ( △ 22.1 ) 2,987 ( 12.7 )	17,535 ( 26.5 ) 48,549 ( 73.3 )
	計	34,132 ( 99.8 )	33,284 ( 99.8 )	848 ( 2.5 )	66,085 ( 99.8 )
不動産事業等		63 ( 0.2 )	62 ( 0.2 )	0 ( 1.2 )	112 ( 0.2 )
合 計		34,196 ( 100.0 )	33,347 ( 100.0 )	849 ( 2.5 )	66,197 ( 100.0 )

(構成比)

(構成比)

(増減率)

(構成比)

(3) 次期繰越工事高

(単位:百万円)

項 目		当中間会計期間末 (18.6.30現在)	前中間会計期間末 (17.6.30現在)	対前年同期 比較増減(△)	前事業年度末 (17.12.31現在)
建 設	官公庁 民間	2,834 ( 5.0 % ) 43,906 ( 77.3 )	4,435 ( 9.3 % ) 33,429 ( 70.2 )	△ 1,600 ( △ 36.1 % ) 10,476 ( 31.3 )	3,303 ( 6.6 % ) 38,232 ( 76.1 )
	計	46,740 ( 82.3 )	37,864 ( 79.5 )	8,875 ( 23.4 )	41,535 ( 82.7 )
事 業	官公庁 民間	8,103 ( 14.3 ) 1,957 ( 3.4 )	7,573 ( 15.9 ) 2,159 ( 4.6 )	530 ( 7.0 ) △ 201 ( △ 9.3 )	7,086 ( 14.1 ) 1,597 ( 3.2 )
	計	10,061 ( 17.7 )	9,732 ( 20.5 )	328 ( 3.4 )	8,683 ( 17.3 )
業 計	官公庁 民間	10,937 ( 19.3 ) 45,863 ( 80.7 )	12,008 ( 25.2 ) 35,589 ( 74.8 )	△ 1,070 ( △ 8.9 ) 10,274 ( 28.9 )	10,389 ( 20.7 ) 39,829 ( 79.3 )
	計	56,801 ( 100.0 )	47,597 ( 100.0 )	9,203 ( 19.3 )	50,218 ( 100.0 )

(構成比)

(構成比)

(増減率)

(構成比)